



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社  
コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 羽山 明  
(氏名) 遠藤 喜八郎  
TEL 03-5441-6611  
配当支払開始予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,469	△6.3	1,669	—	2,113	—	△5,937	—
21年3月期	83,774	△9.6	△913	—	△695	—	△641	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△231.06	—	△9.6	2.3	2.1
21年3月期	△24.68	—	△1.0	△0.7	△1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 634百万円 21年3月期 310百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	88,434	58,275	65.9	2,267.89
21年3月期	97,444	65,484	67.0	2,541.38

(参考) 自己資本 22年3月期 58,275百万円 21年3月期 65,304百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,969	△1,898	△1,250	17,910
21年3月期	2,084	6,174	△14,733	23,246

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	770	—	1.2
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	770	—	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		49.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,490	△5.0	20	—	270	—	300	—	11.67
通期	77,190	△1.6	1,410	△15.5	1,620	△23.3	1,570	—	61.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 26,643,166株 21年3月期 26,643,166株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 947,078株 21年3月期 946,768株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,081	△3.5	562	—	938	—	△5,637	—
21年3月期	68,461	△9.2	△1,300	—	△1,433	—	△4,225	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△219.39	—
21年3月期	△162.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	80,919	—	56,578	—	69.9	—	2,201.82	
21年3月期	89,148	—	63,027	—	70.7	—	2,452.78	

(参考) 自己資本 22年3月期 56,578百万円 21年3月期 63,027百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,340	△6.6	40	—	1,460	—	1,440	—	56.04
通期	63,590	△3.8	820	45.8	2,190	133.3	2,170	—	84.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、一昨年の金融市場の混乱に端を発した景気低迷が続いておりましたが、各国の景気対策効果もあり年度後半には景気持ち直しの動きが見えてきました。日本や欧米では、依然として民間需要の自律的回復力は弱く雇用情勢にも厳しさが残りますが、企業収益は改善が続いております。アジアでは景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、景気は回復しつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは印刷機器関連事業における新規顧客の獲得による収益力の改善を推し進めるため、当期の重点課題として「高付加価値商品の販売による利益拡大」「生産効率向上と購買力強化による原価低減」「市場が求める高付加価値商品の開発企画促進」「重点課題への経費の集中的投下、他項目は徹底削減」の4項目を掲げて、インクジェット事業（高速カラープリンター）及び孔版事業（デジタル印刷機）の拡大に注力してまいりました。

「高付加価値商品の販売による利益拡大」につきましては、国内では平成21年2月に発売した高速カラープリンター『ORPHIS Xシリーズ』の拡販が本格化し、また海外向けには新ブランド『ComColorシリーズ』として平成21年7月から発売しました。デジタル印刷機では業界初のA3判自動両面印刷を可能にした『RISOGRAPH MD6650W』を国内で発売し拡販に努めました。

「生産効率向上と購買力強化による原価低減」につきましては、デジタル印刷機の単色機の生産を全面的に中国に移管したことや高速カラープリンターの新製品投入の効果などにより原価低減を図ることができました。

「市場が求める高付加価値商品の開発企画促進」では、顧客の多様なニーズに的確に対応するため開発体制と商品企画プロセスを見直しました。

「重点課題への経費の集中的投下、他項目は徹底削減」は、海外子会社の業績改善、新製品開発等の重点施策に経費を投下した一方、グループ全体で経費の削減を行いました。

当連結会計年度の売上高は円高の影響を受け、また孔版事業の減収もあり784億6千9百万円（前期比6.3%減）にとどまりました。為替の影響を差引いた試算では、売上高は前期に比べ3.3%の減収となります。

利益面では売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益は16億6千9百万円（前期は9億1千3百万円の営業損失）、経常利益は21億1千3百万円（前期は6億9千5百万円の経常損失）となり2期ぶりに営業利益、経常利益を計上しました。しかしながら、厚生年金基金脱退に伴う脱退時特別掛金を特別損失に計上したことと繰延税金資産を取り崩したことなどにより、当期純損失は59億3千7百万円（前期は6億4千1百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、米ドル92.85円（前期比7.69円の円高）、ユーロ131.15円（前期比12.33円の円高）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業と孔版事業を行っております。インクジェット事業は、国内で販売が堅調に推移し売上が前年を上回りました。一方、孔版事業は先進国を中心に売上が減少しました。この結果、印刷機器関連事業の売上高は772億5千4百万円（前期比6.5%減）となりました。利益面では、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより営業利益は6億9千7百万円（前期は18億3千8百万円の営業損失）となりました。

#### ②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は12億1千5百万円（前期比3.9%増）、営業利益は9億7千2百万円（同5.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

インクジェット事業の販売は堅調に推移しましたが、孔版事業の売上は減少しました。売上高は不動産その他事業も含め495億1百万円（前期比0.7%減）となりました。利益面では、高速カラープリンターの新製品投入の効果による売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより営業利益は10億4千万円（前期は10億1千万円の営業損失）となりました。

②米州（米州子会社）

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が減少したことと円高の影響を受けたことにより、売上高は79億3千7百万円（前期比19.7%減）、営業損失は6億9千4百万円（前期は6億8千1百万円の営業損失）となりました。

③欧州（欧州子会社）

インクジェット事業の販売に回復の兆しが見えるものの孔版事業の売上が減少したことと円高の影響を受けたことにより、売上高は138億6千6百万円（前期比12.8%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努め営業損失は2億7千6百万円（前期は14億9千1百万円の営業損失）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

孔版事業の売上が減少したことと円高の影響を受けたことにより、売上高は71億6千4百万円（前期比11.9%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費を削減したことにより営業利益は5億1千5百万円（同36.3%増）となりました。

(2)次期の見通し

今後の世界経済は、景気低迷からの緩やかな回復が続く一方、欧州の一部の国の財政悪化や長引く雇用不安、景気対策効果の息切れへの懸念が強まるなど、先行きは依然不透明です。

このような経済環境の中、当社グループは新規顧客の獲得による健全な成長を目指し、安定した利益体質の構築に取り組んでまいります。しかしながら、孔版事業において売上の減少が続いていることと次期の為替レートを当期より円高に想定していることから、次期の業績につきましては、売上高771億9千万円、営業利益14億1千万円、経常利益16億2千万円、当期純利益15億7千万円を見込んでおります。

なお、業績見通しにおける為替レートは、米ドル89円、ユーロ122円を前提としております。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は90億9百万円減少し、純資産は72億8百万円減少しました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券16億8千8百万円、短期繰延税金資産8億2百万円がそれぞれ増加し、現金及び預金69億2千6百万円、土地9億1千3百万円、長期繰延税金資産21億9千3百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金12億5千6百万円、短期借入金5億3千5百万円がそれぞれ減少しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ53億3千6百万円減少し、179億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、19億6千9百万円（前期は20億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失39億6千万円、持分法による投資利益6億3千4百万円、仕入債務の減少額11億2千万円、減価償却費31億5千8百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億9千8百万円（前期は61億7千4百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億6千万円、無形固定資産の取得による支出6億3千9百万円、有形固定資産の売却による収入9億8千万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億5千万円（前期比91.5%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額3億5千9百万円、配当金の支払額7億7千万円によるものです。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

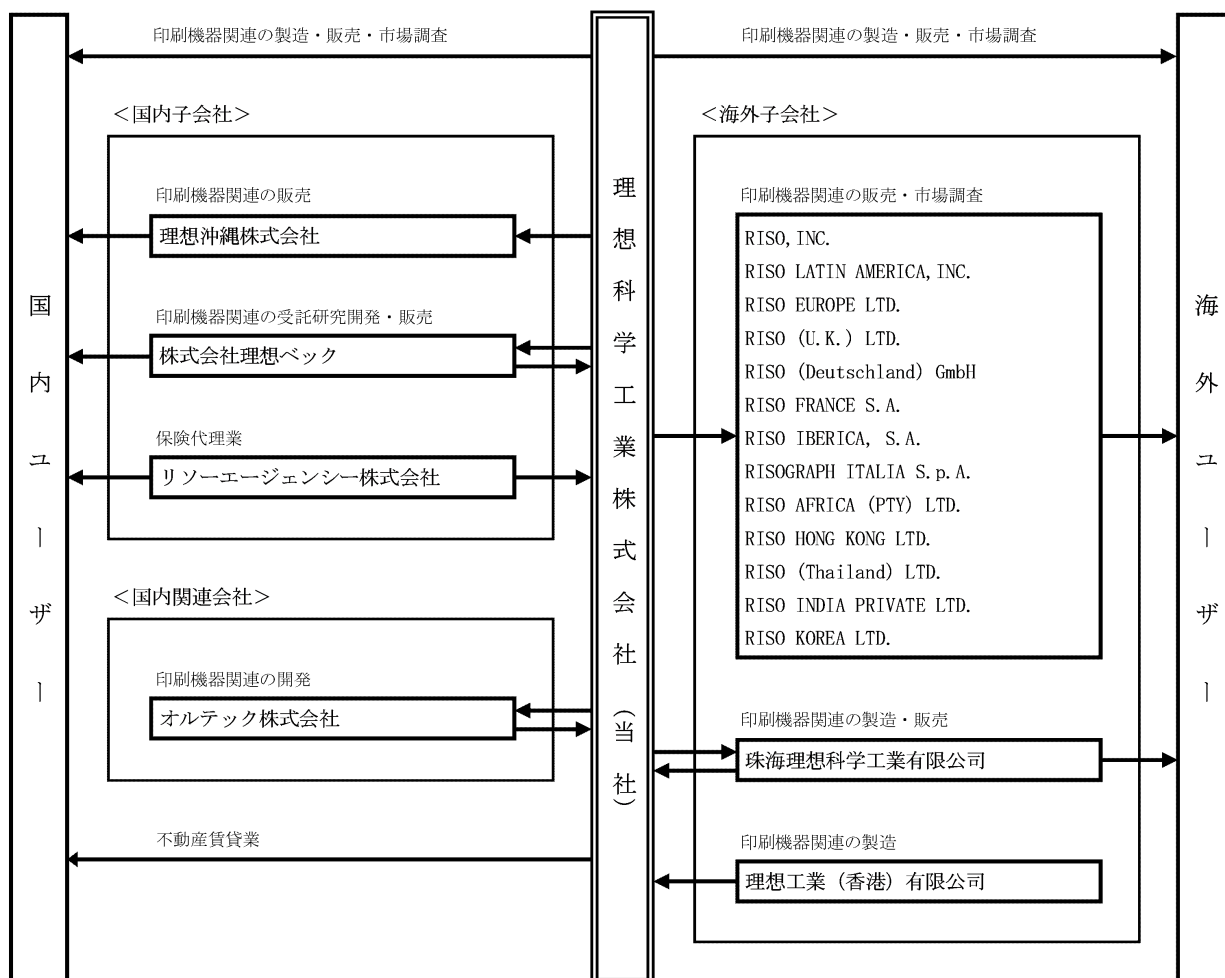
株主の皆様に対する利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。この基本方針に基づき、当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行い、安定配当の継続に努力しております。また、自己株式の取得も利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら実施する方針ですが、当期は自己株式の取得は行いませんでした。

当期は、厚生年金基金脱退時特別掛金を特別損失に計上したことと繰延税金資産を取り崩したことにより、大幅な当期純損失を計上いたしました。しかしながら主力事業である印刷機器関連事業は復調傾向にあり、2期ぶりに営業利益を計上することができました。このことから当期の期末配当は、前期と同額の1株につき30円とさせていただきます。また、次期の配当は1株につき30円とする予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社25社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月期を最終年度とした第三次中期経営計画（Riso Vision 10）を策定し、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重点課題に掲げ、インクジェット事業の成長基盤の確立と孔版事業における収益確保を図るため、以下の6項目を基本方針として運営してまいりました。

<第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の基本方針>

- ①インクジェット事業におけるハード設置の更なる加速
- ②孔版事業における新規顧客獲得
- ③新たな柱となる事業の創出
- ④事業環境変化を先取りした開発・技術・製造投資の実行
- ⑤リーダー人材を創出する企業風土の醸成
- ⑥CSR活動推進による企業価値の向上

第三次中期経営計画期間において、当社は計画2年目の半ばから世界的な経済不況と円高の影響を受けました。売上高は2期連続で減少し、グループとしての売上目標に対して結果は大幅な未達となりました。

当社グループは、引き続き新規顧客の獲得を重点課題として取り組む第四次中期経営計画を平成23年3月期から進めてまいります。平成23年3月期から平成25年3月期までの第四次中期経営計画は以下のとおりです。

<第四次中期経営計画（Riso Vision 13）の基本方針>

新規顧客の獲得による健全な成長を、経営資源の効果的な活用のもとに実現し、安定した利益体質を再構築する。

- ①インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化
- ②グローバルな商品企画体制・販売企画体制の構築
- ③生産体制・販管費構造のダイナミックな見直し

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、ハイボリュームのプリント需要がある市場をターゲットとして独自の製品を拡販し、安定した収益構造の実現を目指してまいります。第四次中期経営計画（Riso Vision 13）では、平成25年3月期において連結売上高830億円、連結営業利益25億円を目標としております。

#### 3. 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業である印刷機器関連事業においては、インクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業の維持・回復を目指すことが当社グループの対処すべき課題ととらえております。

インクジェット事業においては、セグメント、ターゲットを絞り込んだマーケティングに基づく新規顧客開拓を推進いたします。グループ内で市場情報・販売情報を共有し、的確な販促支援を通じて販売力の増強を図ります。

孔版事業については売上の低下が続いているものの、市場ニーズは確実に存在し開拓の余地もあると考えます。当社グループは、地域戦略、販路政策の見直しを通じて、需要の旺盛な地域の既存顧客に対する的確なサービス提供を行いつつ、重点商品の拡販に努め販売効率を高めてまいります。

また、商品企画においては、グローバルに市場ニーズを把握し、商品企画につなげるプロセスを整備することにより開発期間の短縮を目指します。

第四次中期経営計画の初年度である平成23年3月期の重点項目は以下の2点です。

- ①インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化
- ②市場に適合する商品開発のための社内体制整備

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,583	13,656
受取手形及び売掛金	13,900	14,221
有価証券	3,281	4,969
商品及び製品	11,871	11,591
仕掛品	812	403
原材料及び貯蔵品	1,345	1,276
繰延税金資産	745	1,548
その他	2,556	2,355
貸倒引当金	△298	△451
流動資産合計	54,797	49,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,639	17,924
減価償却累計額	△11,294	△11,170
建物及び構築物 (純額)	7,344	6,754
機械装置及び運搬具	7,828	7,746
減価償却累計額	△6,528	△6,577
機械装置及び運搬具 (純額)	1,299	1,169
工具、器具及び備品	16,034	15,682
減価償却累計額	△14,247	△14,512
工具、器具及び備品 (純額)	1,787	1,169
土地	18,053	17,139
リース資産	378	349
減価償却累計額	△141	△178
リース資産 (純額)	237	170
建設仮勘定	98	92
その他	12,574	13,174
減価償却累計額	△8,902	△9,200
その他 (純額)	3,672	3,973
有形固定資産合計	32,492	30,469
無形固定資産		
ソフトウェア	1,971	1,749
その他	336	547
無形固定資産合計	2,307	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718	1,767
長期貸付金	160	149
繰延税金資産	2,193	—
その他	※1 4,019	※1 4,343
貸倒引当金	△245	△163
投資その他の資産合計	7,846	6,097
固定資産合計	42,647	38,863
資産合計	97,444	88,434



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,311	13,055
短期借入金	5,368	4,832
1年内返済予定の長期借入金	9	5
未払法人税等	99	316
賞与引当金	1,470	1,370
製品保証引当金	137	135
その他	5,575	5,288
流動負債合計	26,972	25,005
固定負債		
長期借入金	83	68
繰延税金負債	—	215
退職給付引当金	3,278	3,524
役員退職慰労引当金	242	—
訴訟損失引当金	—	66
その他	1,384	1,278
固定負債合計	4,988	5,153
負債合計	31,960	30,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	38,816	32,108
自己株式	△1,386	△1,386
株主資本合計	66,325	59,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	263
為替換算調整勘定	△1,324	△1,604
評価・換算差額等合計	△1,020	△1,340
少数株主持分	179	—
純資産合計	65,484	58,275
負債純資産合計	97,444	88,434

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	83,774	78,469
売上原価	※2 43,885	※2 40,053
売上総利益	39,888	38,416
販売費及び一般管理費	※1,2 40,802	※1,2 36,746
営業利益又は営業損失(△)	△913	1,669
営業外収益		
受取利息	285	161
受取配当金	44	29
持分法による投資利益	310	634
その他	465	247
営業外収益合計	1,105	1,073
営業外費用		
支払利息	438	117
為替差損	241	261
固定資産除却損	115	188
その他	92	62
営業外費用合計	887	629
経常利益又は経常損失(△)	△695	2,113
特別利益		
和解金	—	165
保険返戻金	1,820	102
貸倒引当金戻入額	—	43
特別利益合計	1,820	311
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	—	5,835
事業構造改善費用	—	402
減損損失	—	※3 79
訴訟損失引当金繰入額	—	67
退職給付制度改定損	337	—
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	421	6,384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	704	△3,960
法人税、住民税及び事業税	296	368
法人税等調整額	1,022	1,608
法人税等合計	1,318	1,976
少数株主利益	26	—
当期純損失(△)	△641	△5,937

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,114	14,114
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
前期末残高	14,779	14,779
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
前期末残高	43,131	38,816
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△131	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失(△)	△641	△5,937
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△2,490	—
当期変動額合計	△4,182	△6,708
当期末残高	38,816	32,108
自己株式		
前期末残高	△3,210	△1,386
当期変動額		
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	2,490	—
当期変動額合計	1,824	△0
当期末残高	△1,386	△1,386
株主資本合計		
前期末残高	68,815	66,325
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△131	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失(△)	△641	△5,937
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2,358	△6,708
当期末残高	66,325	59,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	831	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△40
当期変動額合計	△527	△40
当期末残高	304	263
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16	△1,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,308	△279
当期変動額合計	△1,308	△279
当期末残高	△1,324	△1,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	815	△1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,836	△320
当期変動額合計	△1,836	△320
当期末残高	△1,020	△1,340
少数株主持分		
前期末残高	165	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△179
当期変動額合計	13	△179
当期末残高	179	—
純資産合計		
前期末残高	69,796	65,484
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△131	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失（△）	△641	△5,937
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,822	△499
当期変動額合計	△4,180	△7,208
当期末残高	65,484	58,275

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	704	△3,960
減価償却費	2,947	3,158
減損損失	—	79
のれん償却額	△4	△3
持分法による投資損益(△は益)	△310	△634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	493	245
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	69
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	66
受取利息及び受取配当金	△329	△191
保険返戻金	△1,820	△102
支払利息	438	117
為替差損益(△は益)	667	5
厚生年金基金脱退拠出金	—	5,835
投資有価証券評価損益(△は益)	83	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,733	△307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,095	595
仕入債務の増減額(△は減少)	885	△1,120
未払金の増減額(△は減少)	△309	△107
その他	197	214
小計	3,298	3,889
利息及び配当金の受取額	411	190
利息の支払額	△441	△117
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△5,835
法人税等の支払額	△1,183	△257
法人税等の還付額	—	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,084	△1,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31	△1,042
定期預金の払戻による収入	536	914
有価証券の取得による支出	△3	—
有価証券の売却による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△1,660
有形固定資産の売却による収入	—	980
無形固定資産の取得による支出	△1,028	△639
投資有価証券の取得による支出	△136	△85
投資有価証券の売却による収入	5,500	1
貸付けによる支出	△27	△97
貸付金の回収による収入	164	104
保険積立金の払戻による収入	3,447	201
その他	△458	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,174	△1,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	444	△359
長期借入れによる収入	2	—
長期借入金の返済による支出	△17	△19
社債の償還による支出	△13,325	—
自己株式の取得による支出	△665	—
リース債務の返済による支出	△121	△101
配当金の支払額	△1,049	△770
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,733	△1,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△707	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,181	△5,336
現金及び現金同等物の期首残高	30,427	23,246
現金及び現金同等物の期末残高	* 23,246	* 17,910

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社            主要な連結子会社の名称            RISO, INC.            珠海理想科学工業有限公司            理想工業（香港）有限公司            RISO FRANCE S.A.            RISO (Deutschland) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            UZALO RISO (PTY) LTD.            なお、RISO IRELAND LABORATORY LTD.            については当連結会計年度において清算            したため非連結子会社から除いておりま            す。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資            産、売上高、当期純損益（持分に見合            う額）及び利益剰余金（持分に見合            う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼ            していないため連結の範囲から除外して            おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社            主要な連結子会社の名称            RISO, INC.            珠海理想科学工業有限公司            理想工業（香港）有限公司            RISO FRANCE S.A.            RISO LATIN AMERICA, INC. は、当連結            会計年度において新たに設立したため、            連結の範囲に含めております。            また、株式会社理想科学研究所につ            いては当連結会計年度において清算し            したため、連結の範囲から除いておりま            す。            (2) 非連結子会社の名称等            UZALO RISO (PTY) LTD.              (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            会社名            オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            (UZALO RISO (PTY) LTD.) 及び関連会社            ((株)アヴニール) は、当期純損益（持分            に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合            う額）等からみて、持分法の対象から除い            ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ            り、かつ、全体としても重要性がないため            持分法の適用範囲から除外しております。            なお、RISO IRELAND LABORATORY LTD. に            ついては当連結会計年度において清算した            ため非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            会社名            オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            (UZALO RISO (PTY) LTD.) 及び関連会社            ((株)アヴニール) は、当期純損益（持分            に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合            う額）等からみて、持分法の対象から除い            ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ            り、かつ、全体としても重要性がないため            持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO            S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海            理想科学工業有限公司の決算日は12月31日            であります。            連結財務諸表の作成に当たって、これら            の会社については、連結決算日現在で実施            した仮決算に基づく財務諸表を使用してお            ります。</p>	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          主として移動平均法に基づく原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ179百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          主として移動平均法に基づく原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より7～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度について確定給付型企業年金及び確定拠出型年金に平成21年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額を合理的に見積もり、特別損失として337百万円計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、総合型厚生年金基金制度脱退に伴い、退職金制度（ポイント制）の改定を平成22年4月に予定しております。 なお、本改定に伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。 なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、当連結会計年度末において未支給の金額171百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>ト. 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ49百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、同額増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から131百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,045百万円、571百万円、1,360百万円であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 経営指導念書 被保証先</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">オルテック株式会社</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	5百万円	オルテック株式会社	445百万円	<p>※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">(うち、共同支配企業に対する投資金額)</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 経営指導念書 被保証先</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">オルテック株式会社</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	482百万円	(うち、共同支配企業に対する投資金額)	476百万円	オルテック株式会社	245百万円	当座貸越極度額	1,881百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	1,881百万円
関係会社株式	5百万円																
オルテック株式会社	445百万円																
関係会社株式	482百万円																
(うち、共同支配企業に対する投資金額)	476百万円																
オルテック株式会社	245百万円																
当座貸越極度額	1,881百万円																
借入実行残高	-百万円																
差引額	1,881百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,795百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,163 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">627 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,220 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,115 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,115百万円</p>	給料手当及び賞与	12,795百万円	減価償却費	1,163 "	退職給付費用	627 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	賞与引当金繰入額	1,220 "	研究開発費	5,115 "	貸倒引当金繰入額	168 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,340 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">856 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,170 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,453 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,453百万円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。</p>	給料手当及び賞与	11,400百万円	減価償却費	1,340 "	退職給付費用	856 "	役員退職慰労引当金繰入額	0 "	賞与引当金繰入額	1,170 "	研究開発費	4,453 "	貸倒引当金繰入額	165 "	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円
給料手当及び賞与	12,795百万円																																				
減価償却費	1,163 "																																				
退職給付費用	627 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																																				
賞与引当金繰入額	1,220 "																																				
研究開発費	5,115 "																																				
貸倒引当金繰入額	168 "																																				
給料手当及び賞与	11,400百万円																																				
減価償却費	1,340 "																																				
退職給付費用	856 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	0 "																																				
賞与引当金繰入額	1,170 "																																				
研究開発費	4,453 "																																				
貸倒引当金繰入額	165 "																																				
場所	用途	種類	金額																																		
山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	28,053,166	—	1,410,000	26,643,166
合計	28,053,166	—	1,410,000	26,643,166
自己株式(注)2,3				
普通株式	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768
合計	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768

- (注) 1. 発行済株式の数の減少は、株式消却による減少1,410,000株であります。
2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分406株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分572,300株であります。
3. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少94株と株式消却による減少1,410,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,643,166	—	—	26,643,166
合計	26,643,166	—	—	26,643,166
自己株式 (注) 1, 2				
普通株式	946,768	556	246	947,078
合計	946,768	556	246	947,078

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分556株であります。  
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少246株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,583	現金及び預金勘定 13,656
預入期間が3か月を超える定期預金 △617	預入期間が3か月を超える定期預金 △715
取得日から3か月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券勘定) 3,281	取得日から3か月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券勘定) 4,969
現金及び現金同等物 <u>23,246</u>	現金及び現金同等物 <u>17,910</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,604	1,170	83,774	—	83,774
(2) セグメント間の内部売上高	—	79	79	(79)	—
計	82,604	1,249	83,854	(79)	83,774
営業費用	84,443	324	84,767	(79)	84,687
営業利益又は営業損失(△)	△1,838	925	△913	—	△913
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	95,803	14,093	109,896	(12,452)	97,444
減価償却費	5,297	142	5,440	—	5,440
資本的支出	5,590	0	5,591	—	5,591

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「印刷機器関連事業」で179百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「印刷機器関連事業」で49百万円減少しております。

## 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,254	1,215	78,469	—	78,469
(2) セグメント間の内部売上高	—	75	75	(75)	—
計	77,254	1,291	78,545	(75)	78,469
営業費用	76,556	318	76,875	(75)	76,800
営業利益	697	972	1,669	—	1,669
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	86,355	13,978	100,334	(11,899)	88,434
減価償却費	5,536	134	5,670	—	5,670
減損損失	79	—	79	—	79
資本的支出	4,985	7	4,992	—	4,992

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,861	9,883	15,898	8,130	83,774	—	83,774
(2) セグメント間の内部売上高	18,858	1	447	7,184	26,492	(26,492)	—
計	68,720	9,884	16,346	15,315	110,266	(26,492)	83,774
営業費用	69,730	10,566	17,837	14,937	113,072	(28,384)	84,687
営業利益又は営業損失(△)	△1,010	△681	△1,491	378	△2,805	1,892	△913
II. 資産	93,976	5,864	9,433	6,875	116,150	(18,705)	97,444

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で179百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で49百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,501	7,937	13,866	7,164	78,469	—	78,469
(2) セグメント間の内部売上高	16,836	0	319	6,360	23,517	(23,517)	—
計	66,338	7,937	14,186	13,524	101,987	(23,517)	78,469
営業費用	65,297	8,632	14,463	13,009	101,402	(24,602)	76,800
営業利益又は営業損失(△)	1,040	△694	△276	515	584	1,084	1,669
II. 資産	86,490	6,773	9,722	7,151	110,138	(21,703)	88,434

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	9,910	16,086	9,979	35,976
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	83,774
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.8	19.2	11.9	42.9

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	7,961	13,980	8,964	30,907
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	78,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.2	17.8	11.4	39.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,541円38銭	1株当たり純資産額 2,267円89銭
1株当たり当期純損失金額 24円68銭	1株当たり当期純損失金額 231円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失 (△) (百万円)	△641	△5,937
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△641	△5,937
期中平均株式数 (千株)	25,986	25,696

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

（開示の省略）

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・リース取引
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・賃貸等不動産

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,670	7,042
受取手形	※1 1,396	※1 1,493
売掛金	※1 10,352	※1 11,553
有価証券	2,346	4,532
商品及び製品	6,465	5,352
仕掛品	463	163
原材料及び貯蔵品	708	622
前払費用	468	241
繰延税金資産	514	1,606
関係会社短期貸付金	—	930
未収入金	972	1,223
その他	309	129
貸倒引当金	△211	△108
流動資産合計	39,455	34,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,094	16,419
減価償却累計額	△10,034	△9,903
建物（純額）	7,059	6,515
構築物	1,290	1,230
減価償却累計額	△1,111	△1,080
構築物（純額）	179	150
機械及び装置	4,919	4,864
減価償却累計額	△4,240	△4,257
機械及び装置（純額）	678	607
車両運搬具	100	89
減価償却累計額	△91	△83
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	15,172	14,816
減価償却累計額	△13,672	△13,908
工具、器具及び備品（純額）	1,499	908
営業用資産	11,778	11,822
減価償却累計額	△8,341	△8,393
営業用資産（純額）	3,437	3,429
土地	18,053	17,139
リース資産	297	288
減価償却累計額	△91	△142
リース資産（純額）	205	146
建設仮勘定	95	92
有形固定資産合計	31,217	28,994
無形固定資産		
ソフトウェア	1,958	1,734
その他	312	335
無形固定資産合計	2,270	2,070



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,718	1,767
関係会社株式	7,146	7,387
出資金	2	2
関係会社出資金	2,480	2,477
従業員に対する長期貸付金	85	71
破産更生債権等	61	54
長期前払費用	68	48
繰延税金資産	2,168	—
差入保証金	1,426	1,346
保険積立金	952	998
その他	679	1,020
貸倒引当金	△61	△54
投資損失引当金	△524	△47
投資その他の資産合計	16,205	15,071
固定資産合計	49,692	46,136
資産合計	89,148	80,919
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,026	1,902
買掛金	※1 12,208	※1 11,059
1年内返済予定の長期借入金	5	4
リース債務	81	70
未払金	※1 2,371	※1 2,090
未払費用	※1 293	※1 278
未払法人税等	—	81
前受金	394	468
預り金	※1 268	※1 184
賞与引当金	1,423	1,327
製品保証引当金	137	135
設備関係支払手形	163	57
流動負債合計	19,374	17,660
<b>固定負債</b>		
長期借入金	77	67
リース債務	124	81
繰延税金負債	—	48
退職給付引当金	3,166	3,395
役員退職慰労引当金	242	—
関係会社支援損失引当金	3,044	2,816
関係会社事業損失引当金	—	11
その他	91	258
固定負債合計	6,745	6,680
負債合計	26,120	24,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	17,524	10,024
繰越利益剰余金	△2,016	△924
利益剰余金合計	35,215	28,806
自己株式	△1,386	△1,386
株主資本合計	62,723	56,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	263
評価・換算差額等合計	304	263
純資産合計	63,027	56,578
負債純資産合計	89,148	80,919

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 68,461	※1 66,081
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,011	6,465
当期製品製造原価	※1,5 33,156	※1,5 30,073
当期商品仕入高	※1 7,824	※1 6,595
他勘定受入高	※1,2 5,297	※1,2 5,068
製品保証引当金繰入額	12	△2
合計	51,301	48,201
他勘定振替高	※3 3,379	※3 3,271
商品及び製品期末たな卸高	6,465	5,352
売上原価合計	41,456	39,577
売上総利益	27,004	26,504
販売費及び一般管理費	※1,4,5 28,305	※1,4,5 25,941
営業利益又は営業損失(△)	△1,300	562
営業外収益		
受取利息	78	32
有価証券利息	79	17
受取配当金	※1 282	※1 215
為替差益	—	186
その他	238	148
営業外収益合計	678	601
営業外費用		
支払利息	7	6
社債利息	199	—
為替差損	448	—
固定資産除却損	94	182
その他	62	36
営業外費用合計	811	225
経常利益又は経常損失(△)	△1,433	938
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	476
貸倒引当金戻入額	113	118
保険返戻金	1,820	102
関係会社事業損失引当金戻入額	157	—
特別利益合計	2,092	697
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	—	5,833
関係会社出資金評価損	263	182
減損損失	—	※6 79
関係会社事業損失引当金繰入額	—	11
関係会社支援損失引当金繰入額	3,044	—
退職給付制度改定損	337	—
関係会社株式評価損	291	—
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	4,020	6,107
税引前当期純損失(△)	△3,362	△4,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	187	59
法人税等調整額	676	1,105
法人税等合計	863	1,165
当期純損失(△)	△4,225	△5,637

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	27,118	79.2	24,587	78.4
II 労務費		3,151	9.2	2,816	9.0
III 経費		3,978	11.6	3,972	12.6
当期総製造費用		34,248	100.0	31,376	100.0
仕掛品期首たな卸高	※2	176		463	
合計		34,424		31,840	
他勘定振替高		804		1,602	
仕掛品期末たな卸高		463		163	
当期製品製造原価		33,156		30,073	

## (脚注)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 1,620百万円 減価償却費 1,302 〃 その他 1,054 〃	外注加工費 1,421百万円 減価償却費 1,685 〃 その他 864 〃
※2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 5百万円 その他 20 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 378百万円 売上原価 (仕掛品除却) 7 〃 その他 445 〃	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 4百万円 その他 0 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 322百万円 売上原価 (仕掛品除却) 6 〃 有償支給 1,166 〃 その他 112 〃

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,114	14,114
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	14,779	14,779
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,528	3,528
当期末残高	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	4,078	4,078
当期末残高	4,078	4,078
設備拡充積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
為替変動積立金		
前期末残高	2,100	2,100
当期末残高	2,100	2,100
別途積立金		
前期末残高	21,524	17,524
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	△7,500
当期変動額合計	△4,000	△7,500
当期末残高	17,524	10,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,750	△2,016
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	4,000	7,500
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失(△)	△4,225	△5,637
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△2,490	—
当期変動額合計	△3,767	1,091
当期末残高	△2,016	△924
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	42,982	35,215
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失(△)	△4,225	△5,637
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△2,490	—
当期変動額合計	△7,767	△6,408
当期末残高	35,215	28,806
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,210	△1,386
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	2,490	—
当期変動額合計	1,824	△0
当期末残高	△1,386	△1,386
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	68,665	62,723
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失(△)	△4,225	△5,637
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△5,942	△6,408
当期末残高	62,723	56,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	831	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△40
当期変動額合計	△527	△40
当期末残高	304	263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	831	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△40
当期変動額合計	△527	△40
当期末残高	304	263
純資産合計		
前期末残高	69,497	63,027
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失（△）	△4,225	△5,637
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△40
当期変動額合計	△6,469	△6,449
当期末残高	63,027	56,578



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、378百万円増加しております。	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当事業年度より7～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、適格退職年金制度について確定給付型企业年金及び確定拠出型年金に平成21年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額を合理的に見積もり、特別損失として337百万円計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、総合型厚生年金基金制度脱退に伴い、退職金制度（ポイント制）の改定を平成22年4月に予定しております。</p> <p>なお、本改定に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、当事業年度末において未支給の金額171百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(8) 関係会社事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (9) 関係会社支援損失引当金 子会社等の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(8) 関係会社事業損失引当金 同左  (9) 関係会社支援損失引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ676百万円、32百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は565百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は64百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形及び売掛金 3,258百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが780百万円含まれております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保証先</td> <td style="width: 20%;">RISO, INC.</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>US\$</td> <td>10,000千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>982百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO (U. K.) LTD.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>STG. £</td> <td>3,085千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>433百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO FRANCE S. A.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>526千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>68百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO AFRICA(PTY)LTD.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>RAND</td> <td>19,169千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>194百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>0千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO IBERICA, S. A.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>118千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>15百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO(Deutschland)GmbH</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>5,595千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>726百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 445百万円</p>	被保証先	RISO, INC.					外貨建保証額	US\$	10,000千				円換算額			982百万円			被保証先	RISO (U. K.) LTD.					外貨建保証額	STG. £	3,085千				円換算額			433百万円			被保証先	RISO FRANCE S. A.					外貨建保証額	EUR	526千				円換算額			68百万円			被保証先	RISO AFRICA(PTY)LTD.					外貨建保証額	RAND	19,169千				円換算額			194百万円			被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.					外貨建保証額	EUR	0千				円換算額			0百万円			被保証先	RISO IBERICA, S. A.					外貨建保証額	EUR	118千				円換算額			15百万円			被保証先	RISO(Deutschland)GmbH					外貨建保証額	EUR	5,595千				円換算額			726百万円			<p>※1 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形及び売掛金 4,379百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが922百万円含まれております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保証先</td> <td style="width: 20%;">RISO, INC.</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>US\$</td> <td>13,000千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>1,209百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO CANADA, INC.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>CAN\$</td> <td>3,000千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>274百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO (U. K.) LTD.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>STG. £</td> <td>3,140千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>440百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO FRANCE S. A.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>526千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>65百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO AFRICA(PTY)LTD.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>RAND</td> <td>212千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>0千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO IBERICA, S. A.</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>108千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>13百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保証先</td> <td>RISO(Deutschland)GmbH</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>3,651千</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td></td> <td>456百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 245百万円</p> <p>3 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	被保証先	RISO, INC.					外貨建保証額	US\$	13,000千				円換算額			1,209百万円			被保証先	RISO CANADA, INC.					外貨建保証額	CAN\$	3,000千				円換算額			274百万円			被保証先	RISO (U. K.) LTD.					外貨建保証額	STG. £	3,140千				円換算額			440百万円			被保証先	RISO FRANCE S. A.					外貨建保証額	EUR	526千				円換算額			65百万円			被保証先	RISO AFRICA(PTY)LTD.					外貨建保証額	RAND	212千				円換算額			2百万円			被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.					外貨建保証額	EUR	0千				円換算額			0百万円			被保証先	RISO IBERICA, S. A.					外貨建保証額	EUR	108千				円換算額			13百万円			被保証先	RISO(Deutschland)GmbH					外貨建保証額	EUR	3,651千				円換算額			456百万円			当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	1,000百万円
被保証先	RISO, INC.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	US\$	10,000千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			982百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO (U. K.) LTD.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	STG. £	3,085千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			433百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO FRANCE S. A.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	EUR	526千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			68百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO AFRICA(PTY)LTD.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	RAND	19,169千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			194百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	EUR	0千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			0百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO IBERICA, S. A.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	EUR	118千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			15百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO(Deutschland)GmbH																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	EUR	5,595千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			726百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO, INC.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	US\$	13,000千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			1,209百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO CANADA, INC.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	CAN\$	3,000千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			274百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO (U. K.) LTD.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	STG. £	3,140千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			440百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO FRANCE S. A.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	EUR	526千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			65百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO AFRICA(PTY)LTD.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	RAND	212千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			2百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	EUR	0千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			0百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO IBERICA, S. A.																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	EUR	108千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			13百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
被保証先	RISO(Deutschland)GmbH																																																																																																																																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	EUR	3,651千																																																																																																																																																																																																																																																																																			
円換算額			456百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
当座貸越極度額	1,000百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
借入実行残高	—百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																				
差引額	1,000百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">19,395百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,908百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">243 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,218 〃</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">85 〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,816 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,297 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,819 〃</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">422 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,379 〃</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約57%であり、一般管理費に属する費用の割合は約43%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,445百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,823 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,540 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">811 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">502 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,171 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,153 〃</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,572 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,153百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	19,395百万円	関係会社よりの受取配当金	237百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	11,908百万円	原材料	925百万円	仕掛品	243 〃	減価償却費 注1.	2,218 〃	原材料除却	85 〃	仕掛品除却	7 〃	その他	1,816 〃	合計	5,297 〃	原材料	117百万円	営業用資産	2,819 〃	経費	422 〃	その他	20 〃	合計	3,379 〃	給料手当及び賞与	6,445百万円	荷造運賃	1,823 〃	販売促進費	2,540 〃	減価償却費	811 〃	退職給付費用	502 〃	役員退職慰労引当金繰入額	12 〃	賞与引当金繰入額	1,171 〃	研究開発費	5,153 〃	家賃地代	1,572 〃	貸倒引当金繰入額	14 〃		5,153百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">17,487百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,823百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">201 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,114 〃</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,874 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,068 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,761 〃</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">422 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271 〃</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約58%であり、一般管理費に属する費用の割合は約42%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,081百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,802 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,011 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">962 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">814 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,116 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,463 〃</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,537 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,463百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	17,487百万円	関係会社よりの受取配当金	186百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	10,823百万円	原材料	854百万円	仕掛品	201 〃	減価償却費 注1.	2,114 〃	原材料除却	16 〃	仕掛品除却	6 〃	その他	1,874 〃	合計	5,068 〃	原材料	83百万円	営業用資産	2,761 〃	経費	422 〃	その他	5 〃	合計	3,271 〃	給料手当及び賞与	6,081百万円	荷造運賃	1,802 〃	販売促進費	2,011 〃	減価償却費	962 〃	退職給付費用	814 〃	役員退職慰労引当金繰入額	0 〃	賞与引当金繰入額	1,116 〃	研究開発費	4,463 〃	家賃地代	1,537 〃	貸倒引当金繰入額	19 〃		4,463百万円
関係会社への売上高	19,395百万円																																																																																																								
関係会社よりの受取配当金	237百万円																																																																																																								
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	11,908百万円																																																																																																								
原材料	925百万円																																																																																																								
仕掛品	243 〃																																																																																																								
減価償却費 注1.	2,218 〃																																																																																																								
原材料除却	85 〃																																																																																																								
仕掛品除却	7 〃																																																																																																								
その他	1,816 〃																																																																																																								
合計	5,297 〃																																																																																																								
原材料	117百万円																																																																																																								
営業用資産	2,819 〃																																																																																																								
経費	422 〃																																																																																																								
その他	20 〃																																																																																																								
合計	3,379 〃																																																																																																								
給料手当及び賞与	6,445百万円																																																																																																								
荷造運賃	1,823 〃																																																																																																								
販売促進費	2,540 〃																																																																																																								
減価償却費	811 〃																																																																																																								
退職給付費用	502 〃																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12 〃																																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,171 〃																																																																																																								
研究開発費	5,153 〃																																																																																																								
家賃地代	1,572 〃																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	14 〃																																																																																																								
	5,153百万円																																																																																																								
関係会社への売上高	17,487百万円																																																																																																								
関係会社よりの受取配当金	186百万円																																																																																																								
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	10,823百万円																																																																																																								
原材料	854百万円																																																																																																								
仕掛品	201 〃																																																																																																								
減価償却費 注1.	2,114 〃																																																																																																								
原材料除却	16 〃																																																																																																								
仕掛品除却	6 〃																																																																																																								
その他	1,874 〃																																																																																																								
合計	5,068 〃																																																																																																								
原材料	83百万円																																																																																																								
営業用資産	2,761 〃																																																																																																								
経費	422 〃																																																																																																								
その他	5 〃																																																																																																								
合計	3,271 〃																																																																																																								
給料手当及び賞与	6,081百万円																																																																																																								
荷造運賃	1,802 〃																																																																																																								
販売促進費	2,011 〃																																																																																																								
減価償却費	962 〃																																																																																																								
退職給付費用	814 〃																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	0 〃																																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,116 〃																																																																																																								
研究開発費	4,463 〃																																																																																																								
家賃地代	1,537 〃																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	19 〃																																																																																																								
	4,463百万円																																																																																																								



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
—	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円
場所	用途	種類	金額						
山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768
合計	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分406株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分572,300株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分94株と株式消却による減少分1,410,000株であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	946,768	556	246	947,078
合計	946,768	556	246	947,078

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分556株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分246株であります。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 2,452円78銭 1株当たり当期純損失金額 162円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,201円82銭 1株当たり当期純損失金額 219円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（百万円）	△4,225	△5,637
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△） （百万円）	△4,225	△5,637
期中平均株式数（千株）	25,986	25,696

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

## 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。